

第6回行政改革推進委員会 記録

【開催日】 平成22年3月19日 午後2時00分～午後4時50分

【場所】 下呂ふれあいセンター 3階 会議室

【出席者】 委員 岩垣美雪委員、神戸 久委員、熊崎洋司委員、中島次郎委員、
中島政彦委員、細江広仲委員、山本さとみ委員
欠席；今井かほる委員、今井 隆委員、今井博子委員、古瀬眞希委員、
矢嶋洋子委員

執行部 今井能和総務部長

事務局 中島俊之総務課長、佐伯克典主査

【進行】 神戸会長

【配布資料】 第2次行政改革実施計画について(答申)
第2次行政改革実施計画における第1次行政改革実施計画未達成項目に関する計
画策定状況
滝沢村自治体改革
下呂市行政改革実施サイクルモデル
人件費について

【決定事項】

1. 答申に向けた付帯意見(～)として下記項目の内容を確定した。
元気な下呂市の将来像の明確化による郷土愛の普及
市民参画に向けた「自助・互助・公助」のまちづくり意識の普及
市民の声を市政に反映する仕組みづくり
行政サービスの質の向上
実施計画の目標及び行程の明確化
元気な下呂市実現に向けた取り組み方
職員の意識改革と研修の充実
意思決定・事務処理の効率性向上
行政組織全体に関する問題解決
2. 次回委員会は3月25日(木)に開催する。
3. 3月29日(月)に市長へ答申する。

【顛末】以下のとおり

1. 第2次行政改革実施計画の答申内容について
委員の意見・提言をまとめた答申書原案を基に、順次付帯意見の内容を確認及び修正を実施
元気な下呂市の将来像の明確化による郷土愛の普及について
委員：改革実行モデルを考え、ビジョン・使命・価値観・目的・理念・信念・行動原則
等を全職員が共有して進めていくことが重要である。
委員：行政組織文化が従来からの慣例にとられることなく変われば行政のパフォー
ムも変わり、市全体も変わる。下呂市の将来あるべき姿とその実現に向けた職員
の取り組み姿勢の連鎖が必要である。

- 委員：付帯意見は市民にもわかりやすいシンプルな表現で修正すべきである。
- 委員：答申書原案を見た限りでは、元気な下呂市の実現が見えてこない。また、幅広い年代に理解される内容かどうかとも危惧される。
- 委員：元気な下呂市の実現に向けた、誰もが理解できるメッセージを公表すべきである。例えば、前回委員会で市長があいさつで述べられた「誰もが安全で安心して暮らせる社会を目指す」といったメッセージでもよいと思う。
- 委員：答申書原案の情報の公開方法は、の付帯意見とは区別し、別途付帯意見として挙げるべきである。

については下記のとおり決定する。

下呂市が目指すあるべき姿を誰もが理解できるメッセージで公表し、変革にむけての理念、目的、価値観および原則等を行政全体が合意をして変革のスピードアップを実現すべきである。

市民参画に向けた「自助・互助・公助」のまちづくり意識の普及について

- 委員：今後の行政改革を進める上では最も重要なことである。

については下記のとおり決定する。

市政における市民参画を促進するためには、「自助・互助・公助」のまちづくり意識を広く市民に理解してもらい、深く浸透させることが不可欠である。また、NPOの育成、団塊の世代等の知識・技術を活用した行政サービスの提供を進める必要がある。そのために行政からの斬新的な情報発信と手法を検討する必要がある。

市民の声を市政に反映する仕組みづくり

- 委員：下呂市のホームページは見づらい。
- 委員：下呂市の状況を示す各種統計データ等が容易に検索でき、市民がホームページ上で市の現在の状況が理解できるホームページにしなければ、行政モニター制度を創設しても制度が生きてこない。

については下記のとおり決定する。

第2次行政改革実施計画において、今後の行財政運営が明確化されたが、各分野に精通した市民による検証の取り組み、必要時に多様な意見を公聴する行政モニターの取り組みの実施とそのための仕組みづくりが必要である。

行政サービスの質の向上について

については下記のとおり決定する。

受益負担を伴う料金改定については、単なる財源不足を理由とするだけにとどまらず、提供する行政サービスの品質の向上にも配慮した上で実施されたい。

実施計画の目標及び行程の明確化について

については下記のとおり決定する。

実施計画の推進にあたっては、定量的な数値目標または定性的な目標、計画完了までの行程を設けて、進捗状況の検証ができるよう取り組むことが不可欠である。

元気な下呂市実現に向けた取り組み方について

については下記のとおり決定する。

合理化や経費削減のイメージが強調されるあまり、市民全体の活力が減退する恐れがある。「地域の元気が伸びゆく社会をめざす視点」に立った元気な下呂市実現に向けた事務・事業の優先順位付け(仕分け)を行い、財源を配分していく事業展開を、推進する組織等を明らかにして進めるべきである。

職員の意識改革と研修の充実について

委員：職員異動に伴い事務・事業が滞ることのないよう、柔軟で即戦力となる幅広い知識をもった職員となってほしい。また、そのための意識改革も進めてほしい。

委員：問題解決をたらい回ししないような職員の意識改革を行ってほしい。

委員：民間企業との人事交流は、職員の市民目線を養うことから必要である。

委員：能力開発による職員モチベーションの向上は今後必要である。

委員：現場に即対応できる職員の配置を検討していただきたい。

委員：今後は市独自の総合的な職員プログラムが必要になってくる。また、職員の事務処理について、行政の経営感覚を養うためにも生産性の向上(迅速性の向上)を目指してもらいたい。

については下記のとおり決定する。

行政事務・事業を進める上で職員の能力向上は必要不可欠である。したがって職員への一貫した教育プログラムを検討するとともに、将来のための能力開発への投資が必要である。

意思決定・事務処理の効率性向上について

委員：意思決定の迅速性、経営感覚(コスト意識)の向上を図るためには、職(権限)と職位(給与体系)を整理して考える必要がある。

については下記のとおり決定する。

意思決定の迅速性、経営感覚(コスト意識)を身に付けることが今まで以上に必要である。組織内の階層を少なくし、慣例的に行われている事務処理の行程・手順の見直しにより、意思決定と事務処理のスピードアップを図り、人員管理の適正化を促進していただきたい。

行政組織全体に関する問題解決について

については下記のとおり決定する。

実施計画の推進にあたっては、各担当部署の事務・事業に特化することなく、縦割り組織の問題等については、組織を横串で管理するプロジェクトチーム等で解決を行う取り組みが必要である。

2. 第1次行政改革実施計画の未達成項目と第2次行政改革実施計画における取り組みについて

第1次において未達成となった実施内容が12項目あり、それらの項目について、第2次において取り組みを継続し、どのように位置付けられているかを事務局より説明。

3 . 滝沢村自治体改革について

行政改革を進める上で、大切となるサイクルのモデルと、そのサイクルをうまく進めるためのビジョン・目的・理念・信念・行動原理等の必要性、行政組織文化の変革の重要性、効率的かつ効果的な行政情報の公開手段について、実例を挙げて委員から紹介。

4 . 下呂市職員の人件費について

職員 1 人あたりの人件費について事務局より説明。